

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 診療報酬		154,465
	5. 外来収入	154,465
65. 使用料及び手数料		395
	5. 使用料	241
	10. 手数料	154
80. 財産収入		37
	5. 財産運用収入	37
90. 繰入金		49,168
	5. 繰入金	49,168
95. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
100. 諸収入		15,439
	5. 預金利子	1
	7. 受託事業収入	14,448
	10. 雑入	990
105. 町債		3,900
	5. 町債	3,900
歳 入	合 計	223,405

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		159,705
	5. 施設管理費	159,705
10. 医業費		53,622
	5. 医業費	53,622
13. 地区診療所費		5,412
	5. 事業費	5,412
15. 公債費		3,629
	5. 公債費	3,629
20. 諸支出金		37
	10. 基金費	37
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳 出 合 計		223,405

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	3,900	証 書 借 入	3.0%以内	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	154,465	153,973	492
65. 使用料及び手数料	395	478	△83
80. 財産収入	37	63	△26
90. 繰入金	49,168	57,268	△8,100
95. 繰越金	1	1	0
100. 諸収入	15,439	18,365	△2,926
105. 町債	3,900	1,800	2,100
歳入合計	223,405	231,948	△8,543

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	159,705	174,763	△15,058	0	0	14,092	145,613
10. 医業費	53,622	47,668	5,954	0	3,900	6,654	43,068
13. 地区診療所費	5,412	2,827	2,585	0	0	0	5,412
15. 公債費	3,629	5,627	△1,998	0	0	0	3,629
20. 諸支出金	37	63	△26	0	0	37	0
90. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	223,405	231,948	△8,543		3,900	20,783	198,722

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬収入	22,920	24,000	△1,080	5. 現年度分	22,920	
7. 後期高齢者診療報酬収入	85,512	82,200	3,312	5. 現年度分	85,512	
10. 社会保険診療報酬収入	20,460	21,600	△1,140	5. 現年度分	20,460	
15. 一部負担金	23,845	24,241	△396	10. 医療給付費現年度分	23,760	
				15. 介護給付費現年度分	84	
				20. 医療給付費滞納分	1	
20. その他の診療報酬収入	648	852	△204	5. 現年度分	648	
25. 介護報酬収入	1,080	1,080	0	5. 現年度分	1,080	
計	154,465	153,973	492			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 5. 使用料

5. 使用料	241	228	13	5. 現年度分	241	
計	241	228	13			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 証明手数料	144	240	△96	5. 現年度分	144	
10. 生命保険診断料	10	10	0	5. 現年度分	10	
計	154	250	△96			

(款) 80. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

(単位: 千円)

10. 利子及び配当金	37	63	△26	5. 利子及び配当金	37	国民健康保険診療所事業財政調整基金預金利子	37
計	37	63	△26				

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 他会計繰入金	32,762	23,491	9,271	5. 一般会計繰入金	26,108	一般会計繰入金	26,108
				10. 国保事業勘定会計繰入金	6,654	国保事業勘定会計繰入金	6,654
10. 基金繰入金	16,406	33,777	△17,371	5. 基金繰入金	16,406	財政調整基金繰入金	16,406
計	49,168	57,268	△8,100				

(款) 95. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	1	1	0	5. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 100. 諸収入

(項) 5. 預金利子

5. 預金利子	1	1	0	5. 預金利子	1		
計	1	1	0				

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

5. 受託事業収入	14,448	17,324	△2,876	5. 受託事業収入	14,448		
計	14,448	17,324	△2,876				

(款) 100. 諸収入

(項) 10. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 雑入	990	1,040	△50	5. 雑入	990	
計	990	1,040	△50			

(款) 105. 町債

(項) 5. 町債

5. 事業債	3,900	1,800	2,100	5. 病院事業債	3,900	診療所医療機器整備事業債	3,900
計	3,900	1,800	2,100				

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 一般管理費	159,705	174,763	△15,058			14,092	145,613	1. 報酬	6,910	会計年度任用職員（パート）報酬 6,910 会計年度任用職員（パート）報酬 6,910
								2. 給料	53,950	給料 53,950 医療職給 10,476 会計年度任用職員（フルタイム） 給料 36,918 職員給（一般） 6,556
								3. 職員手当	45,040	職員手当等 45,040 扶養手当 516 通勤手当 428 時間外手当 1,300 管理職手当 540 期末手当 3,861 勤勉手当 2,740 子ども手当（児童手当） 180 退職手当組合負担金 2,555 特殊勤務手当 11,802 初任給調整手当 5,540 会計年度任用職員期末手当 9,364 会計年度任用職員（フルタイム） 通勤手当 1,214 会計年度任用職員時間外手当 5,000

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	17,305	共済費	17,305
										職員共済負担金	6,314
										共済組合互助会負担金	84
										社会保険料	1,761
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	8,913
										共済組合互助会負担金(会計年度任用職員)	91
										労働保険料	142
								5. 災害補償費	89	災害補償費	89
										公務災害補償費	89
								8. 旅費	1,363	普通旅費	7
										普通旅費	7
										特別旅費	937
										特別旅費	462
										特別旅費(歯科)	475
										会計年度任用職員(パート)通勤費用	419
										会計年度任用職員(パート)通勤費用	419
								10. 需用費	2,286	消耗品費	1,579
										燃料費	326
										印刷製本費	164

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

								修繕料	217	
							11. 役務費	1,053	通信運搬費	586
									手数料	49
									保険料	418
							12. 委託料	26,387	委託料	26,387
							13. 使用料及び賃借料	140	使用料及び賃借料	140
									複写機等使用料	56
									高速道路使用料	10
									ディスペンサーリース料	8
									空気清浄機使用料	66
							17. 備品購入費	30	備品購入費	30
									医科一般備品購入費	30
							18. 負担金補助及び交付金	4,355	負担金補助及び交付金	4,355
									医師会費(普通)	307
									国保診療施設協議会費	50
									国保診療施設負担金	7
									県地域医療学会負担金	24
									各種学会負担金	498
									西部歯科医師会負担金	204
									県歯科医師会負担金	123
									施設管理運営費負担金	3,048
									日本臨床内科医会費	12
									日本内科医学会費	9
									日本糖尿病学会費	13
									日本消化器内視鏡学会費	20
									日本消化器がん検診学会費	12

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									日本内視鏡技師会費	5	
									日本プライマリ・ケア連合学会負担金	15	
									日本公衆衛生学会年会費	8	
								26. 公課費	797	公課費	797
									自動車重量税	33	
									消費税及び地方消費税	764	
計	159,705	174,763	△15,058			14,092	145,613				

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用材料 機具費	21,205	14,779	6,426		3,900	6,654	10,651	10. 需用費	700	修繕料	700
								12. 委託料	3,084	委託料	3,084
								13. 使用料及び賃借料	9,073	使用料及び賃借料	9,073
										酸素濃縮装置賃借料	7,964
								事務機借上料	1,010		
									医療機器使用料	99	
15. 医療用衛生 材料費	28,446	28,973	△527				28,446	17. 備品購入費	8,348	備品購入費	8,348
										医科医療用器機購入費	4,553
										歯科医療用器機購入費	3,795
								10. 需用費	21,186	医薬材料費	21,186
								12. 委託料	7,260	委託料	7,260

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位: 千円)

20. 医療用手数料	3,971	3,916	55				3,971	11. 役務費	3,971	手数料	3,971
計	53,622	47,668	5,954		3,900	6,654	43,068				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	5,412	2,827	2,585				5,412	8. 旅費	194	特別旅費	194
										特別旅費	194
								10. 需用費	159	医薬材料費	159
								11. 役務費	253	通信運搬費	114
										保険料	139
								12. 委託料	2,250	委託料	2,250
								13. 使用料及び賃借料	1,999	使用料及び賃借料	1,999
事務機借上料	48										
医療機器賃借料	1,951										
17. 備品購入費	40	備品購入費	40								
		施設備品購入費	40								
18. 負担金補助及び交付金	517	負担金補助及び交付金	517								
		各種学会負担金	40								
		医師会費	322								
		国保診療施設協議会費	50								
		国保診療施設負担金	7								
		県地域医療学会負担金	98								
計	5,412	2,827	2,585				5,412				

(款) 15. 公債費

(項) 5. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 元金	3,565	5,560	△1,995				3,565	22. 償還金利子及び割引料	3,565	償還金利子及び割引料 元金償還金	3,565 3,565
10. 利子	64	67	△3				64	22. 償還金利子及び割引料	64	償還金利子及び割引料 利子償還金	64 64
計	3,629	5,627	△1,998				3,629				

(款) 20. 諸支出金

(項) 10. 基金費

5. 財政調整基金費	37	63	△26			37		24. 積立金	37	積立金 国民健康保険診療所事業財政調整基金積立金	37 37
計	37	63	△26			37					

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	17 (4)	6,910	53,950	45,040	105,900	17,305	123,205	
前 年 度	5 (0)	0	20,101	31,545	51,646	7,210	58,856	
比 較	12 (4)	6,910	33,849	13,495	54,254	10,095	64,349	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当 (児童手当)	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手 当	初任給調 整手当	特殊勤務 手 当	特 例 一時金	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	516	13,225	2,740	180	1,642	6,300	0	540	5,540	11,802	0	2,555
	前 年 度	576	4,610	3,192	120	524	1,300	324	540	5,540	11,802	0	3,017
	比 較	△ 60	8,615	△ 452	60	1,118	5,000	△ 324	0	0	0	0	△ 462

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	4 (0)		17,032	29,462	46,494	6,398	52,892	
前 年 度	5 (0)		20,101	31,545	51,646	7,210	58,856	
比 較	△ 1 (0)		△ 3,069	△ 2,083	△ 5,152	△ 812	△ 5,964	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一時金 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度		516	3,861	2,740	180	428	1,300	0	540	5,540	11,802	0
前 年 度		576	4,610	3,192	120	524	1,300	324	540	5,540	11,802	0	3,017
比 較		△ 60	△ 749	△ 452	60	△ 96	0	△ 324	0	0	0	0	△ 462

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	13 (4)	6,910	36,918	15,578	59,406	10,907	70,313	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	13 (4)	6,910	36,918	15,578	59,406	10,907	70,313	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	9,364	0	0	1,214	5,000	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	9,364	0	0	1,214	5,000	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	33,849	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	33,849	一般職の減、会計年度任用職員制度移行による増
職員手当	13,495	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	13,495	扶養 △60、期末 8615、勤勉 △452、児童 60、通勤 1,118、時間外 5,000、住居 △324、退手 △462

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,069	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 3,069	一般職の減
職員手当	△ 2,083	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,083	扶養 △60、期末 △749、勤勉 △452、児童 60、通勤 △96、住居 △324、退手 △462

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	36,918	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	36,918	会計年度任用職員制度移行による増
職員手当	△ 2,083	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	15,578	期末 9,364、通勤 1,214、時間外 5,000

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員1人当り給与

区 分		医 療 職 (一)	一般行政職	
令和2年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	436,500	273,167	
	平均給与月額 (円)	1,248,083	300,167	
	平均年齢 (歳)	50	38	
平成31年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	434,750	402,792	
	平均給与月額 (円)	1,254,833	441,292	
	平均年齢 (歳)	49	58	

イ. 初任給 (令和2年4月1日 現在)

区 分	医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
				医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高 校 卒	—	148,600	144,500	—	148,600	146,000	
大 学 卒	288,400	170,100		288,400	180,700		

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0	2級	0	0	2級		
				3級	0	0	3級		
				4級	1	50.0	4級		
				5級	0	0	5級		
				6級	0	0			
	計	2	100.0	計	2	100.0	計		
平成31年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級	1	33.3	1級		
	2級	1	50.0	2級	0	0	2級		
				3級	0	0	3級		
				4級	2	66.7	4級		
				5級	0	0			
				6級	0	0			
	計	2	100.0	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師の職務	医師又は診療所の所長の職務				
一般行政職	主事 保健師・看護師 栄養士・保育士	主任 主任保健師 主任看護師 主任栄養士 主任保育士	主幹 主幹保健師 主幹看護師 主幹栄養士 主幹保育士	課長補佐 園長補佐 主査	課長 課長参事 事務局長 会計管理者 室長・参事・園長	総括課長 上席課長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医療職(一)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	1	2	—	
	号級数別内訳	2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	1	—	1	—
		4 号 級 (人)	2	1	1	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		(人)	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	50.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	1	2	—	
	号級数別内訳	2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	—	—	1	—
		4 号 級 (人)	2	1	1	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		(人)	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	40.0	50.0	66.7	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 療 職 (一)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	69.3%	112.7%	0%	
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日 現在) (%)	50.0%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病院事業債	4,756	1,302	0	1,302	0
過疎対策事業債	34,814	32,775	3,900	2,262	34,413
合 計	39,570	34,077	3,900	3,564	34,413

